

2021年 11 月 1 日

「公証人手数料令の一部を改正する政令案」に関する意見

一般社団法人 新経済連盟

【意見】

1. まずは、そもそも論として、電子署名を付された電子定款について公証人による認証を必要とすること自体をゼロベースで再検討し、不要とするべきである。
2. 仮に公証人による認証が必要だとしても、以下の二つのことをまずは法務省が行うことが議論の前提として必要不可欠である。
 - ・公証人の総括原価について、第三者が入る形での透明な検証プロセスの下で、直近のデータの公開とそれに対する評価を行うこと
 - ・公証人の定款認証業務を効率化し、手数料の引下げにつながっていくメカニズムという大きな方向性を提示し、その中で今回の見直しがどうして適切であるのかを説明すること
3. 上記2. の説明を経たうえで、今回提示している引下げ案よりもさらなる一段の引下げを行うことができないのかについて改めて検討すべきである。できない場合にはその理由を明らかに示したうえで第三者が入る形での検証プロセスを設けるべきである。

【理由】

1. 上記意見1. の理由

- (1) 真正性・適法性の担保された電子定款に関しても公証人による認証を必要としている。日本経済再生本部に設置された『法人設立手続オンライン・ワンストップ検討会』では、起業の阻害要因を取り除くため、法人設立手続オンライン・ワンストップの方向が議論され、委員の総意で、『電子署名を付された電子定款については面前・双方向での確認を必須とすることに合理性が無い』とする見解がまとめられた。当該検討会のとりまとめにも拘わらず、あらゆる定款に対して公証人による認証を依然として必要とされており、起業家の限られた時間を奪い、起業促進という政府の成長戦略の大きな流れを停滞させている。
- (2) 未来投資戦略 2018 には「世界最高水準の企業環境を実現するために、法人設立手続のオンライン・ワンストップ化を行うこととし、以下の事項に取り組むとともに、定期的に取り組状況を検証し、平成 33 年度目途で見直しを行い、必要な措置を講ずる。」との文言がある。世界最高水準の起業環境を実現するためには、現状の制度では不十分であり、平成 33 年度を待たずに前倒しで取組を見直し、モデル定款を活用することで適法性の担保された電子定款の場合は公証人による認証を不要とするなど、ダイナミックな法改正を一刻も早く検討すべきである。デジタル庁ができた時代となつては、ますますその要請は高まっている。

2. 上記意見2. 及び3. の理由

(1) 規制改革推進計画に基づき今回このような案にしたことの理由が一切書いていない。

『資本的規模の小さな会社に係る定款認証の手数料をその規模に応じて引き下げる』とあるが、資本的規模の大小と公証人の総括原価との関係も定かではない。

(2) 規制改革推進会議第20回行政手続部会(令和元年7月29日)の資料3-1で規制改革異議事務局が以下の指摘をしているが、法務省から結局この点を現在どう考えているのかが全く不明である。

『①公証人の定款認証業務を効率化し、手数料の引下げにつながっていくメカニズムを組み込むべき、②公証人の総括原価について、第三者が入る形での透明な検証プロセスを導入すべき』

なお、上記の行政手続部会の報告書においては、「公定価格という性格を踏まえ、専門職としての報酬の合理性・相当性につき、説明責任が厳格に果たされる必要がある。公証人の定款業務については、定型的な業務が多いと指摘されているところ、効率化を進め、手数料の引下げの可否につき検討する。その際、第三者(公証人、法曹資格者、法務省職員以外の事業者等)の観点も導入し検討する必要がある」とされ、「今後更なる対応・フォローアップが必要な取組」(重点事項)とされている。

(3) 公証人の手数料の引下げにつながっていくメカニズムは、すでに具体的な提案もされており、そのような内容も踏まえて改革の大きな方向性を早急に検討するべきである。

- ・ 関連提案

独立行政法人経済産業研究所・石崎隆「事業者目線での行政手続コスト削減」(2019年12月公表)の39ページ

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/19p033.pdf>

(4) 法人設立用のソフトウェアにより、所要事項を入力すれば、会社法上の専門的な知識を有しない起業家でも、簡単に定款を作成できるようになった。それにもかかわらず、公証人による確認を受けて乏しい開業資金の中から定款認証の手数料(5万円)を支払うことは、創業後の成功率が必ずしも高くなくリスクを抱える起業家にとっては過剰な負担感を生じている。新経済連盟では、2012年設立当初より行政等対応のための取引費用の極小化を主張しており、その意味からも一段の引き下げを検討すべきである。

- ・ 関連新聞記事

軌道に回るまでの資金繰り等の確保のためから初期費用はできるかぎり抑えたいということを示唆するもの

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO46491180U9A620C1XQD000/?unlock=1>

- ・ 関連提言 下記プレゼン資料の7ページ参照

<https://jane.or.jp/proposal/comments/15408.html>

以上